

地域経済現況調査の結果概要(速報)について

調査概要

- (1)調査期間
2024年9月～12月
- (2)調査方法
調査業務委託(相手先:一般社団法人町田市経営診断協会)
- (3)調査内容
- ①アンケート調査
事前ヒアリングで関心が高かった下記の内容について、町田商工会議所の事業者アンケート(8月～9月実施)の結果を活用して分析する。
- ・売上とコストの状況
 - ・人材過不足の状況
 - ・ITツール活用の状況
- ②関連調査
上記①の項目について、経済センサス等の各種統計調査の結果をもとに、町田市の状況を調査・分析する。

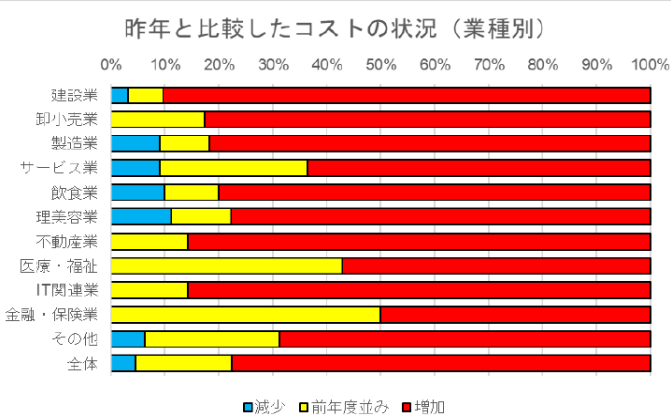
調査報告書 目次

- 1 調査の目的
- 1.1 調査の目的
- 1.2 事前アンケート結果
- 2 市内事業者アンケート結果
- 2.1 売上とコストの状況
- 2.2 人材の過不足
- 2.3 ITツール活用の状況
- 3 事前アンケートおよび市内事業者アンケートの関連調査
- 3.1 物価高騰関連調査
- 3.2 人材不足関連調査
- 3.3 IT活用関連調査
- 4 中心市街地の動向
- 4.1 町田市全体における小売業の動向
- 4.2 中心市街地における産業構造の変化
- 4.3 中心市街地および近隣主要駅周辺の流動人口動向
- 4.4 中心市街地活性化への提言

資料4

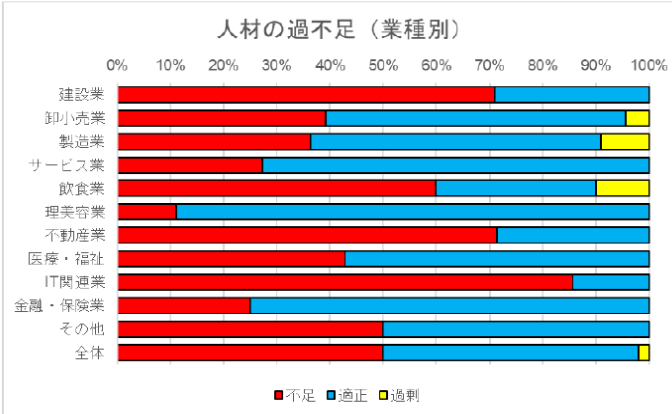
売上とコストの状況

図表 2-1 昨年と比較したコストの状況とコスト増加分の価格転嫁



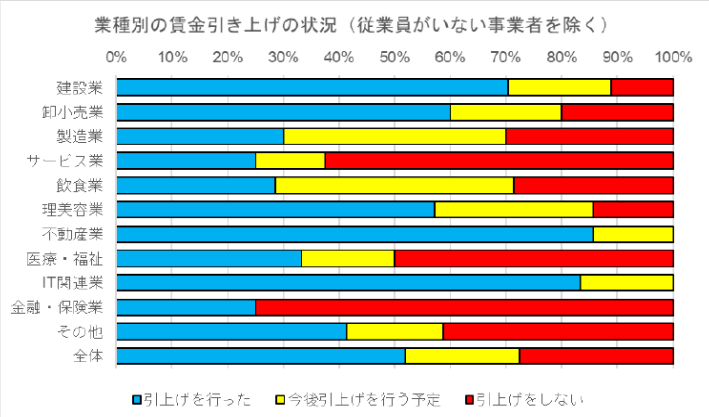
人材不足

図表 2-2(a) 人材の過不足の状況



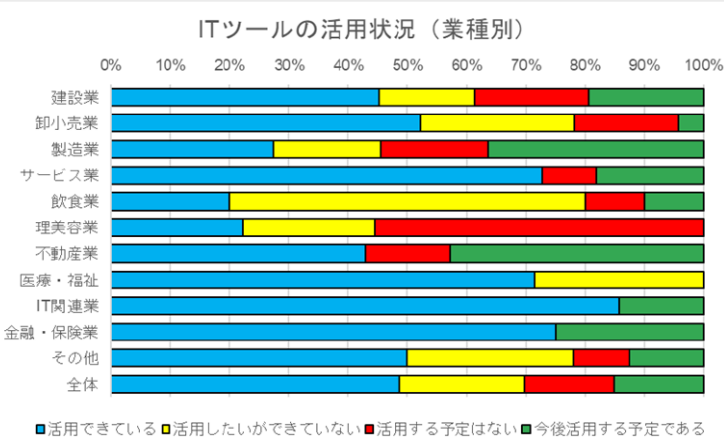
賃金引上げ

図表 2-2(c) 賃金引き上げの状況



ITツール活用

図表 2-3(a) ITツールの活用状況

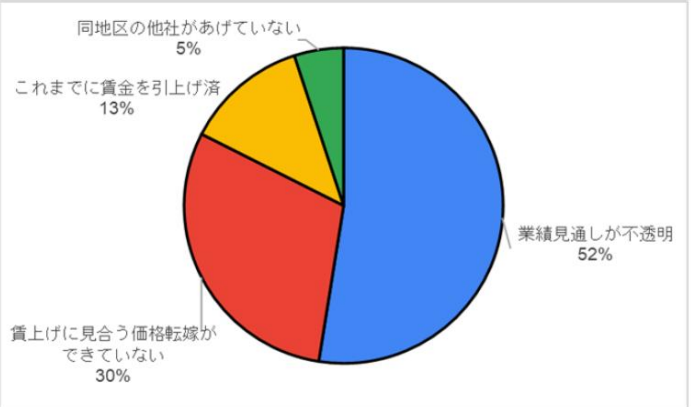


図表 2-2(b) 人材不足への対応

人材不足に対し取り組んでいる事	件数(複数選択)
正社員の採用	53
社員の能力開発による生産性向上	35
パートタイマーなど有期雇用社員の採用	32
業務プロセスの見直しによる業務効率化	32
IT化等設備投資による生産性向上	20
時間外労働による対応	16
副業・兼業人材など外部人材の活用	14
定年の延長・高齢者の活用	11
規模の縮小、拠点の整理・統合	1

(2023年のアンケート調査)

図表 2-2(d) 賃金引上げをしない理由



図表 2-3(b) ITツールの活用上での課題

ITツールの活用、導入の上での課題	件数(複数選択)
コストの負担が大きい	72
運用・推進の人材がいない	32
導入効果が把握できない	31
導入したITツールが使いこなせない	31
導入ツールの選定が分からない	27
課題はない	25

- ・全ての業種でコストが増加したとする事業者の割合が50%以上と多い。
- ・コスト増加分の価格転嫁の状況は業種による差異が大きい。
- ・価格転嫁ができていない事業者の割合は、「卸小売業」、「製造業」では小さく、「サービス業」、「飲食業」、「理美容業」では大きい。

- ・人材の過不足の状況は業種による差異が大きい。
- ・全体の50%が「人材不足」としている。
- ・「建設業」、「飲食業」、「不動産業」、「IT関連業」では、人材が「不足」としている事業者が60%を超えている。
- ・人材不足に対する取り組みでは、「正社員の採用」が最も多く、社員の能力開発による生産性向上、有期雇用社員の採用、業務プロセスの見直しによる業務効率化が多くなっている。

- ・賃金引上げの状況は業種間での差異が大きい。
- ・「引上げを行った」事業者が全体の50%を超えている。
- ・「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「IT関連業」では「引き上げを行った」事業者が多く、「製造業」、「サービス業」、「飲食業」では少ない。
- ・賃金の引き上げをしない理由としては、「業績見通しが不透明」が最も多く、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」も多い。

- ・ITツールの活用は全体の50%の事業者が「活用できている」としている。
- ・業種による差異が大きく、「製造業」、「飲食業」、「理美容業」では少ない。
- ・ITツールの活用上での課題としては、「コストの負担が大きい」が最も多く、「運用・推進の人材がいない」、「導入効果が把握できない」等が課題となっている。